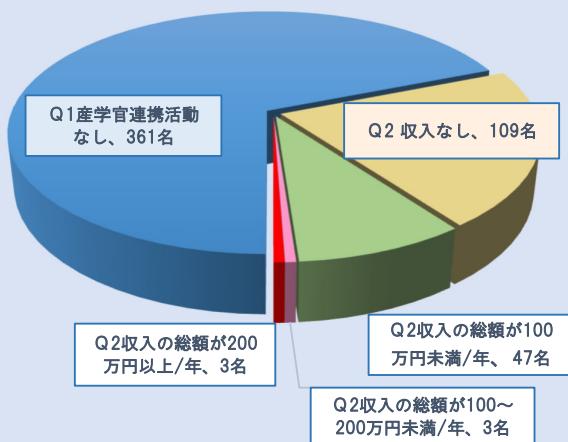


令和7年度 利益相反マネジメント実施報告

利益相反自己申告書（2024年対象）に基づき利益相反状況を審査した結果、問題となる事例は認められませんでした。

宇都宮大学利益相反マネジメント委員会
令和7年12月

利益相反マネジメント自己申告書調査（令和7年5月実施）集計結果



● 調査方法

関係規則及びガイドラインに従い、2024年1月から12月までの間の産学官連携活動等による企業等との関係について、職員等より提出された「利益相反自己申告書」に基づき調査を実施した。

（※調査対象者：役員、常勤教職員（任期付き教職員含む）、特任教員等、URA、科学研究費補助金研究支援者、産学連携研究員）

● 実施対象者及び提出者数

全体数

()内は昨年の状況

対象者	対象者数	提出者	提出率
常勤教員	320 (306)	320 (306)	100% (100%)
役員、教員以外の常勤職員	193 (195)	193 (195)	100% (100%)
非常勤職員	10 (21)	10 (21)	100% (100%)
全 体	523 (522)	523 (522)	100% (100%)

● 調査結果

Q1. 産学官連携活動等の有無

()内は昨年の状況

	常勤教員	役員、教員以外の常勤職員	非常勤職員	合 計
なし	168 (154)	184 (190)	9 (17)	361 (361)
あり	152 (152)	9 (5)	1 (4)	162 (161)
合 計	320 (306)	193 (195)	10 (21)	523 (522)

Q2. 産学連携に係る個人的な利益

()内は昨年の状況

	常勤教員	役員、教員 以外の常勤職員	非常勤職員	合 計
(ア)収入なし	103 (104)	5 (2)	1 (2)	109 (108)
(イ)100万円未満/年	43 (43)	4 (3)	0 (1)	47 (47)
(ウ)100～200万円未満/年	3 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)
(エ)200万円以上/年	3 (4)	0 (0)	0 (1)	3 (5)
小 計	152 (152)	9 (5)	1 (4)	192 (161)

Q3. 株式または新株予約権による利益

該当なし。

Q4. 技術移転企業への学生の業務従事

6名該当あり。

● 利益相反マネジメント調査（ヒアリング）

利益相反マネジメント室において、宇都宮大学利益相反マネジメントガイドラインに基づき、該当する職員等の自己申告書等を用いて、企業との関係・個人的利益に関してヒアリングを実施した。

● 利益相反マネジメント委員会による審議

利益相反マネジメント委員会に自己申告書の集計結果及び利益相反マネジメント室における調査状況を報告し、審議の結果、全ての提出者について利益相反上、疑義が生じる状況ではないと判断した。